

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 Reio Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	54,350 (27,573)	59,074 (30,722)	113,145
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	9,751	12,910	21,770
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,526 (3,726)	13,100 (9,666)	15,644
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	7,067	10,182	18,943
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	43,578	60,425	54,485
総資産額 (百万円)	286,022	297,548	301,599
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	43.08 (24.56)	85.67 (63.23)	102.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	41.29	82.12	98.42
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.2	20.3	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,409	2,006	17,986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,653	10,500	4,946
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,638	8,757	19,074
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,282	50,130	44,439

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。そのため、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これに伴い、第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の売上収益及び税引前四半期(当期)利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。
4. 第55期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第55期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容及び主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.事業セグメント」の「(2) 報告セグメントの情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動について、第1四半期連結累計期間よりBGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当社グループの要約四半期連結財務諸表で採用する重要な会計方針及び見積りは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3.重要な会計方針 及び 4.重要な会計上の見積り及び判断」に記載しております。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数などのストック基盤が積み上がったことに加え、人の移動の再開により、海外赴任支援事業や観光事業における業績も堅調に推移し、増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	590億74百万円	(前年同期比	8.7%増)
営業利益	124億8百万円	(前年同期比	34.3%増)
税引前四半期利益	129億10百万円	(前年同期比	32.4%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	131億円	(前年同期比	100.7%増)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しており、前第2四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介等のサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数が増加したことに加え、海外赴任支援事業におけるインバウンド取扱件数が増加いたしました。加えて、賃貸管理事業においてはアセットの売買が順調に進んだことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益419億17百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益78億63百万円（同25.7%増）となりました。

福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会費収入が増加したことに加え、宿泊施設等の利用回復に伴い、利用関連収入が伸長いたしました。加えて、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益107億25百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益47億42百万円（同0.6%増）となりました。

観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しておりますが、宿泊需要の回復に伴いホテルの稼働率が回復したほか、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功いたしました。加えて、第1四半期連結累計期間には大型物件の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益59億35百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益15億53百万円（同727.0%増）となりました。

その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益4億96百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失81百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して40億51百万円減少し、2,975億48百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して104億10百万円減少し、2,360億46百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して63億59百万円増加し、615億1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して56億90百万円増加し、501億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、20億6百万円(前年同期比94億3百万円減)となりました。税引前四半期利益129億10百万円を計上し、減価償却費及び償却費が33億32百万円発生し、営業債務及びその他の債務の減少による増加額40億42百万円を計上した一方、営業債権及びその他の債権の減少による増加額131億20百万円、法人所得税の支払額が6億51百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、105億円(前年同期は46億53百万円の資金減少)となりました。有形固定資産の売却により21億50百万円、子会社の売却により69億32百万円の収入を計上したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、87億57百万円(前年同期比8億81百万円減)となりました。短期借入金の純増加額98億44百万円を計上した一方、長期借入金の返済による支出が138億90百万円、配当金の支払額が44億34百万円発生したことが主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の異動(株式譲渡)及びグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 売却目的で保有する資産及び非継続事業」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,016,200	153,016,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	153,016,200	153,016,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		153,016,200		2,667		2,860

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	35,000	22.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,486	15.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	11,939	7.8
BBH FOR FIDELITY INVESTMENT TRUST: FIDELITY SERIES OVERSEAS FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,223	2.1
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,894	1.9
リロググループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	2,577	1.7
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,183	1.4
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,003	1.3
TAIKI SASADA (常任代理人 みずほ証券株式会社)	TENAFLY, NEW JERSEY, U.S.A (東京都千代田区大手町1-5-1)	1,990	1.3
佐々田 有樹	東京都新宿区	1,984	1.3
計		87,279	57.1

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち8,705千株、及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち8,325千株は、信託業務に係る株式数です。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式 107千株があります。
3. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	12,418	8.12

4. 2022年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2022年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセ ットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,099	3.99
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,138	2.05

5. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	68	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	457	0.30
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	7,221	4.71

6. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	0.33
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	312	0.20
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,665	3.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,898,300	1,528,983	
単元未満株式	普通株式 10,800		
発行済株式総数	153,016,200		
総株主の議決権		1,528,983	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	107,100	-	107,100	0.07
計		107,100	-	107,100	0.07

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式が19千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	大 毅	2022年9月17日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性 名(役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		44,439	50,130
営業債権及びその他の債権		98,154	78,582
棚卸資産		5,613	5,199
その他の金融資産	12	5,758	9,211
その他の流動資産		6,218	3,482
小計		160,184	146,605
売却目的で保有する資産	10	1,254	-
流動資産合計		161,439	146,605
非流動資産			
有形固定資産		14,502	14,137
使用権資産		18,459	15,483
のれん		17,467	14,377
無形資産		20,386	6,127
投資不動産		18,365	18,505
持分法で会計処理されている投資		14,618	39,165
その他の金融資産	12	20,011	28,942
繰延税金資産		15,637	13,410
その他の非流動資産		713	792
非流動資産合計		140,160	150,942
資産合計		301,599	297,548

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		16,779	19,498
社債及び借入金	12	19,722	27,696
リース負債		43,383	44,400
未払法人所得税		2,896	7,748
契約負債		6,940	7,532
その他の金融負債	12	19,415	14,789
引当金		330	30
その他の流動負債		9,273	4,363
流動負債合計		118,742	126,060
非流動負債			
社債及び借入金	12	70,702	60,021
リース負債		15,287	12,842
契約負債		19,681	20,103
その他の金融負債	12	8,292	8,442
引当金		7,260	7,420
繰延税金負債		5,853	462
その他の非流動負債		636	692
非流動負債合計		127,714	109,985
負債合計		246,457	236,046
資本			
資本金		2,667	2,667
資本剰余金		-	139
利益剰余金		41,570	50,227
自己株式		57	56
その他の資本の構成要素		10,304	7,448
親会社の所有者に帰属する持分合計		54,485	60,425
非支配持分		657	1,076
資本合計		55,142	61,501
負債及び資本合計		301,599	297,548

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	9	54,350	59,074
売上原価		29,757	33,070
売上総利益		24,593	26,003
販売費及び一般管理費		16,659	15,729
その他の収益		1,385	2,258
その他の費用		79	124
営業利益		9,240	12,408
金融収益		17	129
金融費用		220	328
持分法による投資損益		714	700
税引前四半期利益		9,751	12,910
法人所得税費用		2,788	4,196
継続事業からの四半期利益		6,962	8,713
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 又は損失()	10	169	4,859
四半期利益		6,793	13,572
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		6,526	13,100
非支配持分		266	472
四半期利益		6,793	13,572
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		6,695	8,241
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失()		169	4,859
親会社の所有者に帰属する四半期利益		6,526	13,100
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	44.19	53.89
非継続事業	11	1.12	31.78
合計	11	43.08	85.67
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	42.36	51.69
非継続事業	11	1.07	30.43
合計	11	41.29	82.12

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
継続事業			
売上収益	9	27,573	30,722
売上原価		14,878	17,214
売上総利益		12,695	13,508
販売費及び一般管理費		8,404	8,001
その他の収益		625	1,046
その他の費用		59	38
営業利益		4,855	6,515
金融収益		8	91
金融費用		131	148
持分法による投資損益		419	419
税引前四半期利益		5,152	6,877
法人所得税費用		1,378	2,278
継続事業からの四半期利益		3,774	4,599
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 又は損失()	10	108	5,428
四半期利益		3,883	10,027
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,726	9,666
非支配持分		156	361
四半期利益		3,883	10,027
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		3,618	4,238
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失()		108	5,428
親会社の所有者に帰属する四半期利益		3,726	9,666
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	23.85	27.72
非継続事業	11	0.72	35.51
合計	11	24.56	63.23
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失()(円)			
継続事業	11	22.86	26.58
非継続事業	11	0.68	34.00
合計	11	23.54	60.59

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	6,793	13,572
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	8	46
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	4
項目合計	10	51
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	472	3,171
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	197
項目合計	533	2,973
その他の包括利益合計	544	2,922
四半期包括利益	7,338	10,650
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,067	10,182
非支配持分	271	468
四半期包括利益	7,338	10,650

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
四半期利益	3,883	10,027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	7	8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	51	4
項目合計	58	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	234	9,039
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	124
項目合計	295	8,914
その他の包括利益合計	237	8,901
四半期包括利益	4,120	1,126
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,953	764
非支配持分	166	361
四半期包括利益	4,120	1,126

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	3,250	7,775	38,506	69	38,437
四半期利益	-	-	6,526	-	-	6,526	266	6,793
その他の包括利益	-	-	-	-	540	540	4	544
四半期包括利益	-	-	6,526	-	540	7,067	271	7,338
自己株式の処分	-	2,360	-	3,015	-	654	-	654
自己株式 処分差損の振替	-	2,101	2,101	-	-	-	-	-
配当金 8	-	-	2,880	-	-	2,880	27	2,907
株式に基づく 報酬取引	-	-	-	-	411	411	-	411
非支配持分の取得	-	160	-	-	0	159	233	74
その他	-	8	28	-	14	22	2	24
所有者との取引額等 合計	-	428	5,010	3,015	427	1,995	204	1,791
2021年9月30日 残高	2,667	-	32,403	235	8,743	43,578	406	43,984

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	-	41,570	57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	-	-	13,100	-	-	13,100	472	13,572
その他の包括利益	-	-	-	-	2,918	2,918	3	2,922
四半期包括利益	-	-	13,100	-	2,918	10,182	468	10,650
自己株式の処分	-	4	-	0	-	5	-	5
配当金 8	-	-	4,436	-	-	4,436	49	4,485
株式に基づく 報酬取引	-	135	-	-	56	192	-	192
その他	-	0	7	-	5	2	0	3
所有者との取引額等 合計	-	139	4,444	0	61	4,241	50	4,291
2022年9月30日 残高	2,667	139	50,227	56	7,448	60,425	1,076	61,501

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	9,751	12,910
税引前四半期利益		
非継続事業からの	412	10,191
税引前四半期利益又は損失()		
減価償却費及び償却費	3,290	3,332
金融収益及び金融費用	334	539
持分法による投資損益(は益)	1,090	855
固定資産売却損益(は益)	425	1,890
関係会社株式売却益	136	12,223
棚卸資産の増減額(は増加)	526	622
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,373	13,120
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,960	4,042
その他	974	1,290
小計	12,276	2,515
利息及び配当金の受取額	796	451
利息の支払額	276	308
法人所得税の支払額	1,387	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,409	2,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1,316	905
有形固定資産の取得による支出		
有形固定資産の売却による収入	497	2,150
無形資産の取得による支出	1,180	1,191
投資有価証券の取得による支出	71	39
投資有価証券の売却による収入	66	18
子会社の取得による支出	6	4,339
子会社の売却による収入	7	115
その他	1,574	3,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,653	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	4,919	9,844
短期借入金の純増減額(は減少)		
長期借入れによる収入	6,215	1,322
長期借入金の返済による支出	6,700	13,890
社債の償還による支出	255	55
自己株式の売却による収入	601	5
配当金の支払額	2,880	4,434
非支配持分への配当金の支払額	27	49
その他	1,671	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,638	8,757
現金及び現金同等物の為替変動による影響	42	1,941
現金及び現金同等物の増加額	2,925	5,690
現金及び現金同等物の期首残高	49,208	44,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,282	50,130

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リログループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト(<https://www.relo.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループはリロケーション事業、福利厚生事業、観光事業を主な事業としております(「5. 事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に当社代表取締役CEO 中村 謙一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 表示方法の変更

(BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類したことによる表示方法の変更)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりBGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた136百万円は「関係会社株式売却益」として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(非継続事業)

当社グループは、経営上意思決定を行う単位としての事業について、すでに処分された場合、あるいは売却目的保有として分類すべき要件を満たした場合に、当該事業を非継続事業として分類することとしております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業：借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しております。

なお、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	39,326	10,200	4,402	53,929
セグメント間の売上収益	74	93	19	187
計	39,401	10,294	4,421	54,116
セグメント利益又は損失()	6,254	4,712	187	11,155

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期連結損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	421	54,350	-	54,350
セグメント間の売上収益	86	273	273	-
計	507	54,624	273	54,350
セグメント利益又は損失()	118	11,036	1,796	9,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	41,917	10,725	5,935	58,577
セグメント間の売上収益	103	131	24	259
計	42,021	10,856	5,960	58,837
セグメント利益又は 損失()	7,863	4,742	1,553	14,159

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	496	59,074	-	59,074
セグメント間の売上収益	82	341	341	-
計	578	59,416	341	59,074
セグメント利益又は 損失()	81	14,078	1,670	12,408

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。
2. セグメント間の売上収益及びセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用によるものです。

営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業利益	9,240	12,408
金融収益	17	129
金融費用	220	328
持分法による投資損益	714	700
税引前四半期利益	9,751	12,910

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

名称	(株)日商ベックス	(株)日商管理サービス	(株)グランインテリア
事業内容	不動産の売買・仲介・賃貸及び管理、損害保険代理業、建築工事・内装仕上工事の設計・施工・請負、等	不動産の売買・仲介・賃貸及び管理、損害保険代理業、建築工事・内装仕上工事の設計・施工・請負、等	土木建築工事・外構工事・室内装飾工事、照明器具の販売、家具及びインテリア用品の販売、等

取得日

2021年4月5日

取得した議決権付資本持分の割合

名称	(株)日商ベックス	(株)日商管理サービス	(株)グランインテリア
議決権数	100%	100%	100%

企業結合の主な理由

当社グループは、2011年4月よりスタートしている第二の創業で「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」そして、これら活動を通じ、「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という新使命を持ち、また「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。

現在は、2025年3月期を最終年度とする6ヵ年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」が開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでまいります。

当社グループでは、少子高齢化により、事業承継問題を抱える我が国の不動産賃貸管理業において、この受け皿となるべく「賃貸管理全国7ブロック展開」を2013年より開始してまいりましたが、それ以来、多数の賃貸管理会社からの賛同を受け、40社以上の賃貸管理会社がグループ入りいたしました。

日商ベックスグループは、東京都渋谷区代々木を本社に、不動産管理及び賃貸仲介・売買仲介並びに営繕工事業を行っております。1979年の設立以来、40年超の長きにわたる実績とその実績に基づく優良顧客基盤を保有し、賃貸管理戸数も約7,000戸と地域を代表する総合不動産企業グループです。

日商ベックスグループを新たに子会社化することで、賃貸管理会社間でのノウハウの共有やサービスの連携による顧客満足度の向上や事業シナジーの創出につなげ、当社グループの企業価値の向上と「賃貸管理全国7ブロック展開」の拡大につなげてまいります。

被取得企業の支配を獲得した方法

株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
	対価	金額
現金		8,632
	支払対価合計	8,632

(注) 当該企業結合に係る取得関連費用9百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん(注) 1

科目	(単位：百万円)	
	金額	
現金及び現金同等物		4,292
営業債権及びその他の債権(注) 2		97
有形固定資産		39
使用権資産		3,159
無形資産		613
その他の資産		4,001
営業債務及びその他の債務		102
リース負債		3,158
その他の負債		2,128
純資産		6,814
のれん(注) 3		1,817

- (注) 1. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値97百万円について、契約金額の総額は98百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1百万円です。
3. のれんは、今後の事業展開により期待される超過収益力です。税務上損金算入可能と見込まれる金額は発生していません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

科目	(単位：百万円)	
	金額	
現金による取得対価		8,632
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		4,292
子会社の取得による現金支払額		4,339

(5) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、(株)日商ベックス、(株)日商管理サービス及び(株)グランインテリアの取得日から生じた売上収益1,145百万円、四半期利益157百万円が含まれております。なお、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)の連結財務諸表に対する影響に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

7. 子会社の売却

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産及び負債の内訳は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
対価	金額
受取対価	62,300
未収入金	24,335
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc.優先株式(注)	24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	6,532
子会社の売却による収入	6,932

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産及び負債

	(単位：百万円)
科目	金額
流動資産	63,132
非流動資産	22,992
資産合計	86,125
流動負債	61,973
非流動負債	4,477
負債合計	66,451

8. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,874	19	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円及び従業員持株会支援信託(ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,435	29	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

9. 顧客との契約から認識した売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、次のとおりです。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づき組み替えております。詳細については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	リロケーション事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	37,544	10,200	4,402	421	52,568
その他の源泉から認識した収益	1,781	-	-	-	1,781
計	39,326	10,200	4,402	421	54,350

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息及びIFRS第16号に基づくリース収益です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	リロケーション事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	39,948	10,725	5,935	496	57,105
その他の源泉から認識した収益	1,969	-	-	-	1,969
計	41,917	10,725	5,935	496	59,074

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息及びIFRS第16号に基づくリース収益です。

10. 売却目的で保有する資産及び非継続事業

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。そのため、BGRS Limited及びグループ会社22社を非継続事業に分類するとともに前第2四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、観光事業に属する宿泊施設として保有している建物及び土地とその他の有形固定資産であり、ホテル再生事業の一環として、第1四半期連結会計期間に売却が完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	1,254	-
資産合計	1,254	-

(2) 非継続事業

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
収益(注)	22,287	30,777
費用	22,700	20,586
非継続事業からの税引前四半期利益 又は損失()	412	10,191
法人所得税費用(注)	243	5,332
非継続事業からの四半期利益 又は損失()	169	4,859

(注) 当第2四半期連結累計期間において、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円及び、これに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,902	2,619
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	549	6,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,471	598
合計	1,118	4,749

(注) 当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入6,932百万円が含まれております。

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,526	13,100
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	6,695	8,241
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益又は損失()	169	4,859
発行済普通株式の期中平均株式数	151,518,420株	152,920,467株
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業	44.19円	53.89円
非継続事業	1.12円	31.78円
基本的 1 株当たり四半期利益	43.08円	85.67円

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	3,726	9,666
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	3,618	4,238
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	108	5,428
発行済普通株式の期中平均株式数	151,726,194株	152,892,591株
基本的 1 株当たり四半期利益		
継続事業	23.85円	27.72円
非継続事業	0.72円	35.51円
基本的 1 株当たり四半期利益	24.56円	63.23円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	6,526	13,100
四半期利益調整額	12	12
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	6,708	8,253
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益又は損失()	169	4,859
発行済普通株式の期中平均株式数	151,518,420株	152,920,467株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	101,788株	12,290株
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	6,742,890株
希薄化効果の調整後	158,363,098株	159,675,647株
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業	42.36円	51.69円
非継続事業	1.07円	30.43円
希薄化後1株当たり四半期利益	41.29円	82.12円

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	3,726	9,666
四半期利益調整額	6	6
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	3,624	4,244
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	108	5,428
発行済普通株式の期中平均株式数	151,726,194株	152,892,591株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	94,960株	12,290株
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	6,742,890株
希薄化効果の調整後	158,564,044株	159,647,771株
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	22.86円	26.58円
非継続事業	0.68円	34.00円
希薄化後1株当たり四半期利益	23.54円	60.59円

12. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下の通りです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万円)				
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	17,775	17,779	17,622	17,626
長期未収入金	-	-	8,928	8,928
合計	17,775	17,779	26,551	26,555
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	23,798	21,498	23,763	21,821
長期借入金	60,543	61,132	48,027	48,507
その他の金融負債				
長期預り敷金	7,816	7,711	8,011	7,903
合計	92,158	90,342	79,803	78,231

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期未収入金

長期未収入金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債

これらの公正価値は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期預り敷金

長期預り敷金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定される金融資産及び金融負債について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	93	-	93
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	293	-	223	516
投資信託	10	145	-	155
債券	-	5	-	5
合計	303	244	223	770
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	79	-	79
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,395	5,395
合計	-	79	5,395	5,475

(注) レベル間の振替はありません。

当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	83	-	83
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	305	-	341	647
投資信託	10	136	-	146
債券	-	5	-	5
合計	315	225	341	882
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,404	5,404
合計	-	0	5,404	5,405

(注) レベル間の振替はありません。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(a) 株式

上場株式については、活発な市場価格に基づいて公正価値を算定しております。非上場株式については、主としてディスカウント・キャッシュフロー法等の適切な評価技法を使用して公正価値を算定しております。

(b) 投資信託・債券

取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の非支配株主に係る売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づいて算定しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	261	223
利得及び損失合計		
その他の包括利益	11	97
購入	0	-
売却	-	-
その他	1	20
期末残高	251	341

- (注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に分類した金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品です。当該金融商品に係る公正価値の測定については、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従い、評価者が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプションの期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	5,772	5,395
公正価値の変動及び換算差額	4	9
決済	303	-
期末残高	5,474	5,404

13. 後発事象

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年10月27日付で、株式会社ステージプランナー（以下、「ステージプランナー」という。）を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、2011年4月よりスタートしている「第二の創業」で「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」「これから始まる日本の大転換をサポートすること」という新使命を掲げました。そして、その実現に向け、全世界で、企業とその従業員の移動にともなう全ての問題を解決できる世界最大のグループをつくり、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1になる」というビジョンを掲げております。

「第二の創業」の開始以降、4年毎の中期経営計画である「第一次オリンピック作戦」および「第二次オリンピック作戦」を経て、当社は、大きく成長しました。現在は、2022年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」を開始しておりますが、本中期経営計画では、使命・ビジョンの実現に向け、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化と、世界展開の基盤づくりに挑んでおります。

今後、少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、世界中からヒト・モノ・カネを呼び込む流れが起きる事を予測し、当社の賃貸管理事業においては「社宅管理で移動ニーズをとらえ、全国賃貸ネットワークでそれを支える」計画であります。その不動産賃貸管理業界では事業承継問題や労働力不足といった課題を抱えております。

そのような中、当社は、不動産賃貸管理業の受け皿となるべく2013年より「賃貸管理全国7ブロック展開」を開始し、これまで多数の賃貸管理会社からの賛同を受け、40社以上の賃貸管理会社がグループ入りし、その後も成長を続けております。

今般、グループ入りするステージプランナーは、住宅賃貸需要の高い一都三県を中心に賃貸マンションの賃貸管理業を展開、不動産業者との豊富なネットワークから優良物件の管理を受託し、入居者の様々なニーズに対応したきめ細やかなサービスを提供しております。1998年の創業以来、長きにわたる実績とそれに基づく優良顧客基盤を保有し、約7,000戸の賃貸管理戸数を有する不動産管理の大手企業です。

ステージプランナーのグループ入りにより、賃貸管理会社間でのノウハウの共有やサービスの連携を進めることで、顧客満足度の向上や事業シナジーの創出を実現し、当社グループの企業価値の向上と「賃貸管理全国7ブロック展開」の拡大につなげてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社ステージプランナー		
(2) 所在地	東京都渋谷区東3丁目11番10号 恵比寿ビル		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 二橋 康晃		
(4) 事業内容	不動産の仲介・賃貸および管理、マンスリーマンションの運営、損害保険代理業等		
(5) 資本金	90,000千円		
(6) 設立	1998年1月8日		
(7) 大株主及び持株比率	二橋 康晃 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)		
決算期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期
純資産	1,141	1,372	1,626
総資産	2,449	2,843	2,914
売上高	6,906	7,161	7,422
営業利益	338	302	266
経常利益	360	331	377
当期純利益	240	237	259

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	二橋 康晃	
(2) 所在地	東京都品川区	
(3) 上場会社と当該個人との関係等	資本関係	特記すべき事項はございません。
	人的関係	特記すべき事項はございません。
	取引関係	特記すべき事項はございません。
	関連当事者への該当状況	特記すべき事項はございません。

4．取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	200株 (議決権所有割合：100%)
(3) 異動後の所有株式数	200株 (議決権所有割合：100%)

5．日程

(1) 契約締結日	2022年10月27日
(2) 株式譲渡実行日	2022年11月1日

6．今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中ではありますが、当社の業績向上に資するものと考えております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社リロググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 渕 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロググループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リロググループ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。